

住宅省エネ促進

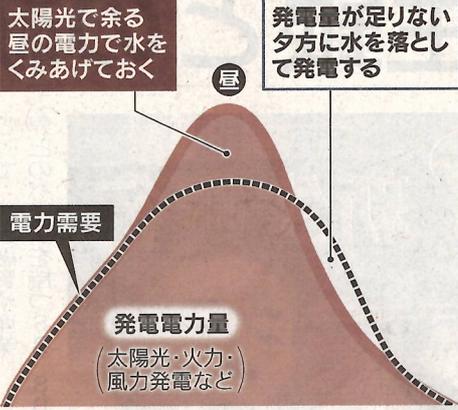
新基準、補助要件厳しく 5

インド旅客機墜落

離陸直後、290人超死亡 社会



揚水発電で電力需給を調整



関電は4基改修

関西電力はポンプでくみ上げた水で発電する「揚水発電所」を改修し長期活用する。九州電力も新設する検討に入った。揚水発電(3面きょうのことば)は電気が余った際に水をためられるため、「自然の蓄電池」となる。再生可能エネルギーは発電量が変動するため、電力の需給バランスが崩れやすく停電リスクが高まっている。再生エネの主力電源化に向けて、電力の調整役として揚水発電の重要性が高まってきた。

揚水発電所、再稼働や新設 再エネ普及を下支え

需給調整役に

関電は奥吉野発電所1、2号機(奈良県十津川村)と奥多々良木発電所3、4号機(兵庫県朝来市)を2025年度から順次改修する。4基合わせた出力は約100万千瓦。基幹部品の取り換えを含む改修は1970年代の稼働以来初めて。奥多々良木3号機は19年から休止していたが、再稼働させる。それぞれ30

33年度に改修を終える。太陽光発電は晴天の昼間に出力が急増し、日の沈む夕方にかけて急減する。出勤や通学などで在宅率が下がる昼間は電力が余り、帰宅する夕方以降に電力が逼迫しやすい。工場やオフィスの稼働が止まる休日の昼などは特に電力が余りやすい傾向がある。需給バランスが崩れると、停電を引き起こす恐れがある。

揚水発電は下部のダムから上部のダムに水をくみ上げ、水を落として発電する。原子力発電の新設によって発電量が増えた1970年代ごろから夜間に余る電力を昼間に

源の4〜5割を再生エネにする方針を掲げており、対策が急務だ。九州電力も大分県と熊本県にある既存の2つのダムをつなぐ新たな揚水発電の建設を検討する。国内水力発電2位のJパワーも24年、水力発電所の新設を担う部署を立ち上げた。既存の水源を使い、揚水発電を新設でき

調整役としては蓄電所もある。再生エネの発電量が多く価格の安いときに電気をためて、需要が高くと引価格が高いときに放電する。東京電力ホールディングスや関電などが参入している。海外でも電力需給の安定化が課題となっている。米国やオーストラリア、英国などで蓄電所の導入が進んでいる。

み上げ、水を落として発電する。原子力発電の新設によって発電量が増えた1970年代ごろから夜間に余る電力を昼間に

るかを検討する。揚水発電所は22年時点で国内42地点に2747万キロワットの発電能力がある。国内の総発電量の1・3%にあたる。経産省によると30年には250万キロワットが建設から約60年たつ。稼働から40〜50年たつと主要部品の取り換えが必要になる。調整役としては蓄電所

もあふ。再生エネの発電量が多く価格の安いときに電気をためて、需要が高くと引価格が高いときに放電する。東京電力ホールディングスや関電などが参入している。海外でも電力需給の安定化が課題となっている。米国やオーストラリア、英国などで蓄電所の導入が進んでいる。

み上げ、水を落として発電する。原子力発電の新設によって発電量が増えた1970年代ごろから夜間に余る電力を昼間に

るかを検討する。揚水発電所は22年時点で国内42地点に2747万キロワットの発電能力がある。国内の総発電量の1・3%にあたる。経産省によると30年には250万キロワットが建設から約60年たつ。稼働から40〜50年たつと主要部品の取り換えが必要になる。調整役としては蓄電所

もあふ。再生エネの発電量が多く価格の安いときに電気をためて、需要が高くと引価格が高いときに放電する。東京電力ホールディングスや関電などが参入している。海外でも電力需給の安定化が課題となっている。米国やオーストラリア、英国などで蓄電所の導入が進んでいる。